

特別決議

「不当なメディア攻撃をはねのけて言論・表現の自由を守ろう」

私たちの先輩が「戦争のためにペンをとらない、カメラをとらない」ことを誓ってから80年。戦時中、政府の言論統制に抗しきれなかった反省から私たちは再出発しました。いま、再び戦争へとつながる道に足を踏み入れてしまうことを、私たちは恐れています。

自民党の西田昌司参院議員が、沖縄の「ひめゆりの塔」の展示について一方的な解釈で攻撃し、それが批判を受けると「勝手に切り取られた情報で記者の思い込みで記事が作られた」とメディアに責任を転嫁しました。権力者が都合のいいように歴史を改ざんして戦争の真実を覆い隠そうとすることは、戦争への道の第一歩に他なりません。

政治権力によるメディア攻撃はもはや度を越えています。7月の参議院選挙で議席を大きく増やした参政党は、記者会見で神奈川新聞の石橋学記者などの取材を拒否しました。参政党に批判的な報道を行ったTBS『報道特集』に対しては、「著しく公平性・中立性を欠いた内容」だとして放送倫理・番組向上機構（BPO）の放送人権委員会に申し立てを行っています。

そもそも、特定の政治信条に基づく政党は、政治的公平性を判断できる立場にありません。メディアに対する不当な攻撃姿勢は、言論・表現の自由を萎縮させ、報道機関による権力監視を甘くさせることを狙ったものです。このような動きに歯止めをかけなければ、民主主義社会の基盤が失われかねません。外国人や外国籍の人々を排除するような政治的主張を掲げ、やたらと敵がい心を煽るような言動は、それに異議を唱える声を圧殺して言論空間を一色に染める危険性をはらんでいます。自由な言論とは、お互いの存在を尊重して多様性を認め合うところから出発するものであるはずです。

インターネット・SNSでの情報流通が活発となる一方で、新聞・放送などの報道機関は「オールドメディア」と揶揄されるようになりました。しかし、正確な取材活動に基づいて責任をもって信頼度の高い情報を社会に提供するというマスメディアの存在意義は、むしろ重要度を増しているのではないのでしょうか。意図的な誤情報が氾濫するような現代社会で、信頼できる確かな真実を伝える努力を、私たちは怠るわけにはいきません。

メディア・情報・文化・芸術を職業とする私たちにとって、言論・表現の自由がもっとも重要なよりどころであることを、ここに改めて確認します。私たちは、心ある市民と幅広く連帯して、取材・報道の自由、言論・表現の自由のために努力することを誓います。

2025年9月27日
日本マスコミ文化情報労組会議
第64回定期総会